

## 運用報告書 (全体版)

# D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第137期	<決算日	2023年7月21日>
第138期	<決算日	2023年8月21日>
第139期	<決算日	2023年9月21日>
第140期	<決算日	2023年10月23日>
第141期	<決算日	2023年11月21日>
第142期	<決算日	2023年12月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2023年12月21日に第142期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
		(分配落)	税金 込 分 配	み 金 騰 落			
第20作成期	113期 (2021年7月21日)	円 15,485	円 30	% 0.6	% 98.5	% -	百万円 16,457
	114期 (2021年8月23日)	15,492	30	0.2	97.3	-	16,350
	115期 (2021年9月21日)	16,773	30	8.5	97.6	-	17,184
	116期 (2021年10月21日)	16,249	30	△2.9	97.8	-	16,633
	117期 (2021年11月22日)	16,657	30	2.7	98.2	-	16,869
	118期 (2021年12月21日)	16,041	30	△3.5	98.0	-	16,129
第21作成期	119期 (2022年1月21日)	15,985	30	△0.2	98.4	-	16,037
	120期 (2022年2月21日)	16,105	30	0.9	99.2	-	16,081
	121期 (2022年3月22日)	16,234	30	1.0	97.2	-	16,186
	122期 (2022年4月21日)	16,349	30	0.9	96.1	-	16,321
	123期 (2022年5月23日)	16,348	30	0.2	95.0	-	16,333
	124期 (2022年6月21日)	15,987	30	△2.0	97.3	-	16,015
第22作成期	125期 (2022年7月21日)	16,454	30	3.1	97.2	-	16,544
	126期 (2022年8月22日)	16,725	30	1.8	97.7	-	16,783
	127期 (2022年9月21日)	16,198	30	△3.0	98.1	-	16,216
	128期 (2022年10月21日)	15,923	30	△1.5	96.7	-	15,977
	129期 (2022年11月21日)	16,651	30	4.8	97.8	-	16,717
	130期 (2022年12月21日)	16,130	30	△2.9	99.1	-	16,061
第23作成期	131期 (2023年1月23日)	16,676	30	3.6	99.2	-	16,596
	132期 (2023年2月21日)	17,154	30	3.0	98.4	-	16,893
	133期 (2023年3月22日)	16,766	30	△2.1	98.4	-	16,447
	134期 (2023年4月21日)	17,574	30	5.0	97.4	-	17,336
	135期 (2023年5月22日)	18,766	30	7.0	98.1	-	18,522
	136期 (2023年6月21日)	19,759	30	5.5	98.3	-	19,527
第24作成期	137期 (2023年7月21日)	19,481	30	△1.3	98.3	-	19,279
	138期 (2023年8月21日)	19,652	30	1.0	97.9	-	19,631
	139期 (2023年9月21日)	21,327	30	8.7	97.9	-	21,402
	140期 (2023年10月23日)	20,271	30	△4.8	97.8	-	20,673
	141期 (2023年11月21日)	21,220	30	4.8	97.4	-	21,675
	142期 (2023年12月21日)	20,907	30	△1.3	98.4	-	21,079

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

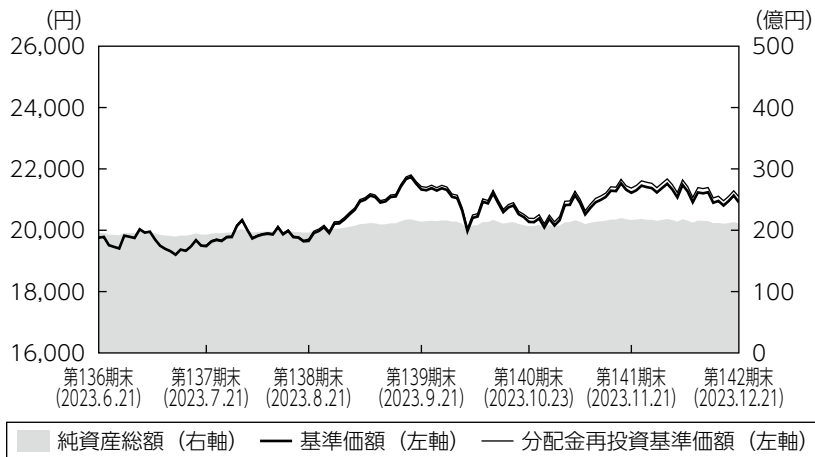
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第137期	(期首) 2023年6月21日	19,759	—	98.3	—
	6月 末	19,749	△0.1	97.8	—
	(期末) 2023年7月21日	19,511	△1.3	98.3	—
第138期	(期首) 2023年7月21日	19,481	—	98.3	—
	7月 末	20,145	3.4	97.9	—
	(期末) 2023年8月21日	19,682	1.0	97.9	—
第139期	(期首) 2023年8月21日	19,652	—	97.9	—
	8月 末	20,521	4.4	97.8	—
	(期末) 2023年9月21日	21,357	8.7	97.9	—
第140期	(期首) 2023年9月21日	21,327	—	97.9	—
	9月 末	21,087	△1.1	95.8	—
	(期末) 2023年10月23日	20,301	△4.8	97.8	—
第141期	(期首) 2023年10月23日	20,271	—	97.8	—
	10月 末	20,328	0.3	97.0	—
	(期末) 2023年11月21日	21,250	4.8	97.4	—
第142期	(期首) 2023年11月21日	21,220	—	97.4	—
	11月 末	21,375	0.7	97.4	—
	(期末) 2023年12月21日	20,937	△1.3	98.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■第137期～第142期の運用経過（2023年6月22日から2023年12月21日まで）

### 基準価額等の推移



第137期首：19,759円  
第142期末：20,907円  
(既払分配金180円)  
騰落率：6.7%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

各国の金融引き締め策の継続、中国の景気鈍化懸念、中東情勢の悪化などがマイナスに影響する局面があったものの、堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇したことに加え、保有していたディスコ、北越コーポレーション、信越化学工業などの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、作成期初から作成期末にかけて概ね横ばい圏で推移したものの、作成期末にかけて上昇して終わりました。世界的なインフレを背景とした各国金融当局による金融引き締め政策、中国の景気鈍化懸念などがマイナスに影響する局面がありましたが、堅調な企業業績や東証の市場改革に対する期待などがプラスに影響しました。作成期末にかけては、米国でインフレ鈍化を受けて利上げ局面が終了するとの期待が台頭し、上昇して終わりました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、増配や自己株買いを実施するなど株主還元に積極的な銘柄、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に反映できる銘柄、独自の成長要因を有し中期的な業績成長が見込まれる銘柄などに注目し、投資を行いました。

### 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	16.4%
2	卸売業	9.0
3	情報・通信業	9.0
4	銀行業	6.8
5	輸送用機器	6.8
6	化学	5.9
7	医薬品	5.9
8	小売業	5.3
9	機械	4.5
10	保険業	3.9



#### 当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.6%
2	卸売業	9.3
3	輸送用機器	8.6
4	化学	8.1
5	銀行業	7.8
6	情報・通信業	6.1
7	小売業	5.4
8	機械	5.1
9	建設業	4.5
10	保険業	3.9

### ○組入上位10銘柄

#### 前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電信電話	日本・円	4.5%
2	ソニーグループ	日本・円	3.4
3	ディスコ	日本・円	3.3
4	三菱商事	日本・円	3.2
5	信越化学工業	日本・円	3.1
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.9
7	日立製作所	日本・円	2.7
8	トヨタ自動車	日本・円	2.6
9	東京海上ホールディングス	日本・円	2.5
10	第一三共	日本・円	2.4
組入銘柄数		82銘柄	



#### 当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.5%
2	ディスコ	日本・円	4.0
3	日本電信電話	日本・円	3.9
4	信越化学工業	日本・円	3.8
5	日立製作所	日本・円	3.6
6	豊田自動織機	日本・円	3.0
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.8
8	三菱商事	日本・円	2.8
9	トヨタ自動車	日本・円	2.8
10	オリックス	日本・円	2.5
組入銘柄数		70銘柄	

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2023年6月22日 ~2023年7月21日	2023年7月22日 ~2023年8月21日	2023年8月22日 ~2023年9月21日	2023年9月22日 ~2023年10月23日	2023年10月24日 ~2023年11月21日	2023年11月22日 ~2023年12月21日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.15%	0.15%	0.14%	0.15%	0.14%	0.14%
当期の収益	-円	0円	30円	30円	7円	8円
当期の収益以外	30円	29円	-円	-円	22円	21円
翌期繰越分配対象額	12,534円	12,504円	14,115円	14,272円	14,250円	14,228円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的な金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などがサポート要因となりボックス圏での推移を想定します。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第137期～第142期 (2023年6月22日 ～2023年12月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	130円	
(投信会社)	( 61)	(0.297)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 61)	(0.297)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 5)	(0.026)	
(c) その他費用	2	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 2)	(0.007)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	137	0.666	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

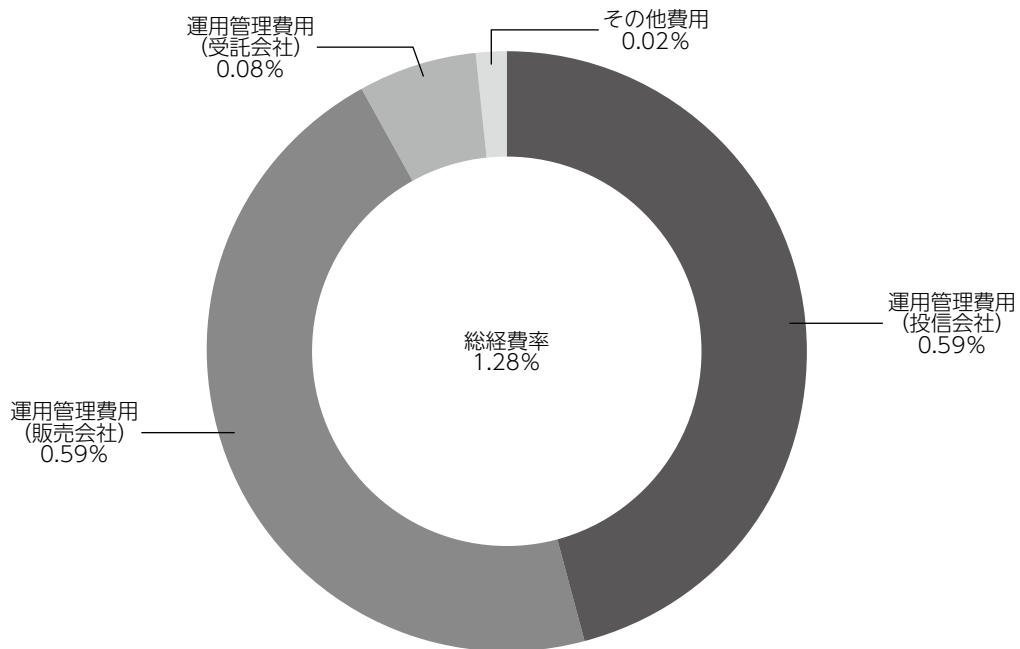
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況 (2023年6月22日から2023年12月21日まで)

株 式

		第 137 期 ~ 第 142 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 2,000.8 (5,308.3)	千円 5,165,769 (-)	千株 2,394.2	千円 4,790,187	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 137 期 ~ 第 142 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,955,957千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,091,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年6月22日から2023年12月21日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 137 期 ~ 第 142 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
			%			%
株 式	百万円 5,165	百万円 1,370	26.5	百万円 4,790	百万円 -	% -

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 137 期 ~ 第 142 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 345	百万円 -

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 137 期 ~ 第 142 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,438千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	753千円
(B)/(A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	第23作期末		第24作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (0.6%)</b>				
INPEX	62.8	63.6		122,334
<b>建設業 (4.6%)</b>				
ミライト・ワン	—	58		105,937
大成建設	33.3	—		—
鹿島建設	—	46.5		105,834
東亜建設工業	32	32.5		108,712
五洋建設	110	111.4		85,989
関電工	—	320.6		429,604
インフロンア・ホールディングス	83.5	84.6		118,863
<b>食料品 (2.7%)</b>				
日清製粉グループ本社	—	54.8		102,366
森永乳業	29.4	72.2		189,452
日本たばこ産業	69.7	70.6		262,843
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>				
北越コーポレーション	118.2	119.8		193,836
<b>化学 (8.2%)</b>				
クラレ	131.9	213.4		305,802
東ソー	50	50.7		89,637
信越化学工業	127	142.9		802,383
四国化成ホールディングス	—	69.7		113,680
富士フィルムホールディングス	33.4	46.4		394,307
<b>医薬品 (2.9%)</b>				
武田薬品工業	72.2	73.2		292,800
アステラス製薬	109.1	110.5		182,711
塩野義製薬	19	19.2		129,907
第一三共	99.5	—		—
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
ENEOSホールディングス	268.9	272.4		151,073
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>				
日本特殊陶業	41.8	62.3		203,098
ニチアス	—	91.5		295,087
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
日本製鉄	69.8	70.7		223,482
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
大紀アルミニウム工業所	59	—		—
SWCC	—	39		107,406
<b>金属製品 (—%)</b>				
LIXIL	56.3	—		—
<b>機械 (5.2%)</b>				
ディスコ	27.6	25.5		845,580
小松製作所	61.3	62.1		230,453

銘柄	第23作期末		第24作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>電気機器 (14.9%)</b>				
ミネベアミツミ	54.4	—		—
日立製作所	59.2	75.7		761,920
三菱電機	—	194.6		393,675
富士電機	38.7	39.2		236,611
MCJ	169.8	172.1		189,826
日本電気	45.2	53.4		435,049
ソニーグループ	48.7	16.6		217,045
TDK	53.5	54.2		363,682
ローム	15.8	88.4		244,823
太陽誘電	33.9	—		—
村田製作所	38.5	—		—
SCREENホールディングス	10.3	21		244,335
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>				
豊田自動織機	22.5	54.7		627,956
いすゞ自動車	105.8	107.2		193,764
トヨタ自動車	225.5	229.5		582,356
本田技研工業	44.5	135.9		195,967
ヤマハ発動機	53.3	54		209,250
<b>精密機器 (2.4%)</b>				
東京精密	—	14.1		117,283
HOYA	22.9	22.2		376,623
<b>その他製品 (—%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	83.1	—		—
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
関西電力	77.1	78.2		139,899
東北電力	110	111.4		102,532
<b>陸運業 (1.2%)</b>				
西日本旅客鉄道	22	22.3		128,782
九州旅客鉄道	40	40.5		124,699
<b>海運業 (1.0%)</b>				
商船三井	45.6	46.2		212,704
<b>情報・通信業 (6.2%)</b>				
BIPROGY	36	36.4		153,753
日本電信電話	212.7	4,840.8		825,356
KDDI	56.3	70.2		309,652
ソフトバンク	53.7	—		—
コナミグループ	26.6	—		—
ソフトバンクグループ	32.1	—		—
<b>卸売業 (9.5%)</b>				
ダイワポウホールディングス	85.5	112		337,792
マクニカホールディングス	—	17.2		130,909

銘 柄	第23作成期末		第 24 作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
コメダホールディングス	39.3	—	—	
シークス	110.2	—	—	
伊藤忠商事	25.6	—	—	
丸紅	93.9	120.5	266,425	
豊田通商	23.1	51.7	429,471	
三菱商事	87	88.1	583,750	
加賀電子	10	35.4	218,418	
<b>小売業 (5.4%)</b>				
DCMホールディングス	112.8	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	57.3	58.1	318,620	
ツルハホールディングス	15	15.2	189,240	
コーナン商事	79.2	112.2	428,604	
エイチ・ツー・オー リテイリング	65	127.7	193,337	
<b>銀行業 (8.0%)</b>				
いよぎんホールディングス	119.2	120.8	108,828	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	565.1	801.4	946,854	
三井住友フィナンシャルグループ	60	89.9	598,284	
みずほフィナンシャルグループ	151.8	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	76.3	66.3	201,750	
野村ホールディングス	234	—	—	
<b>保険業 (3.9%)</b>				
第一生命ホールディングス	98.4	99.7	293,267	

銘 柄	第23作成期末		第 24 作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	149.2	151.2	521,640	
<b>その他金融業 (3.9%)</b>				
クレディセゾン	95.6	116.2	285,445	
オリックス	91.8	198.2	521,761	
<b>不動産業 (2.8%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	106.8	387,150	
東急不動産ホールディングス	235.2	—	—	
三井不動産	55.7	56.5	194,134	
平和不動産	50	—	—	
<b>サービス業 (—%)</b>				
電通グループ	19	—	—	
リゾートトラスト	57.6	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	103.9	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	23	—	—	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	金 額
	6,593.1	11,508	20,736,422	
	銘 柄 数<比 率>	82銘柄	70銘柄	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2023年12月21日現在

項 目	第 24 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,736,422	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	481,257	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	21,217,679	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月21日)、(2023年8月21日)、(2023年9月21日)、(2023年10月23日)、(2023年11月21日)、(2023年12月21日)現在

項 目	第 137 期 末	第 138 期 末	第 139 期 末	第 140 期 末	第 141 期 末	第 142 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>19,368,311,312円</b>	<b>19,700,179,692円</b>	<b>21,502,232,816円</b>	<b>20,851,263,766円</b>	<b>21,776,423,181円</b>	<b>21,217,679,911円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	394,940,662	457,968,182	460,617,247	408,374,756	444,334,691	446,360,689
株 式(評価額)	18,952,771,950	19,222,919,660	20,944,367,600	20,217,456,150	21,111,220,980	20,736,422,230
未 収 入 金	-	-	85,056,119	-	-	32,867,792
未 収 配 当 金	20,598,700	19,291,850	12,191,850	225,432,860	220,867,510	2,029,200
<b>(B) 負 債</b>	<b>88,364,805</b>	<b>68,848,972</b>	<b>99,886,837</b>	<b>178,221,443</b>	<b>100,633,679</b>	<b>138,214,077</b>
未 払 金	-	-	-	-	-	1,555,181
未 払 収 益 分 配 金	29,689,683	29,968,630	30,105,441	30,594,565	30,644,503	30,246,753
未 払 解 約 金	38,597,147	17,725,869	47,458,352	124,137,514	48,642,464	84,061,376
未 払 信 託 報 酬	20,053,229	21,128,411	22,296,081	23,461,238	21,321,189	22,324,200
そ の 他 未 払 費 用	24,746	26,062	26,963	28,126	25,523	26,567
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>19,279,946,507</b>	<b>19,631,330,720</b>	<b>21,402,345,979</b>	<b>20,673,042,323</b>	<b>21,675,789,502</b>	<b>21,079,465,834</b>
元 本	9,896,561,150	9,989,543,475	10,035,147,290	10,198,188,489	10,214,834,515	10,082,251,206
次 期 繰 越 損 益 金	9,383,385,357	9,641,787,245	11,367,198,689	10,474,853,834	11,460,954,987	10,997,214,628
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>9,896,561,150口</b>	<b>9,989,543,475口</b>	<b>10,035,147,290口</b>	<b>10,198,188,489口</b>	<b>10,214,834,515口</b>	<b>10,082,251,206口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	19,481円	19,652円	21,327円	20,271円	21,220円	20,907円

(注) 第136期末における元本額は9,882,854,743円、当作成期間(第137期～第142期)中における追加設定元本額は1,133,027,450円、同解約元本額は933,630,987円です。

## ■損益の状況

〔自 2023年6月22日 至 2023年7月21日〕〔自 2023年7月22日 至 2023年8月21日〕〔自 2023年8月22日 至 2023年9月21日〕〔自 2023年9月22日 至 2023年10月21日〕〔自 2023年10月22日 至 2023年11月21日〕〔自 2023年11月22日 至 2023年12月21日〕

項 目	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期
(A) 配 当 等 収 益	18,729,037円	813,672円	12,080,226円	211,290,662円	7,621,495円	32,841,050円
受 取 配 当 金	18,742,517	845,134	12,106,517	211,307,907	7,626,601	-
受 取 利 息	1,135	942	499	1,225	-	308
そ の 他 収 益 金	3,135	39	486	48	-	32,846,299
支 払 利 息	△17,750	△32,443	△27,276	△18,518	△5,106	△5,557
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△241,342,614	214,375,148	1,703,016,211	△1,225,791,821	1,006,735,902	△293,860,188
売 買 益	252,726,573	571,611,737	1,807,539,334	147,613,849	1,177,327,855	320,852,797
売 買 損	△494,069,187	△357,236,589	△104,523,123	△1,373,405,670	△170,591,953	△614,712,985
(C) 信 託 報 酬 等	△20,077,975	△21,154,473	△22,323,044	△23,489,364	△21,346,712	△23,905,948
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△242,691,552	194,034,347	1,692,773,393	△1,037,990,523	993,010,685	△284,925,086
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,979,650,526	4,665,271,176	4,771,279,624	6,350,926,549	5,211,829,824	6,011,003,549
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,676,116,066	4,812,450,352	4,933,251,113	5,192,512,373	5,286,758,981	5,301,382,918
(配 当 等 相 当 額)	(7,454,502,108)	(7,615,209,187)	(7,730,950,830)	(8,047,471,868)	(8,158,102,599)	(8,138,281,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,778,386,042)	(△2,802,758,835)	(△2,797,699,717)	(△2,854,959,495)	(△2,871,343,618)	(△2,836,898,135)
(G) 合 計 (D + E + F)	9,413,075,040	9,671,755,875	11,397,304,130	10,505,448,399	11,491,599,490	11,027,461,381
(H) 収 益 分 配 金	△29,689,683	△29,968,630	△30,105,441	△30,594,565	△30,644,503	△30,246,753
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	9,383,385,357	9,641,787,245	11,367,198,689	10,474,853,834	11,460,954,987	10,997,214,628
追 加 信 託 差 損 益 金	4,676,116,066	4,812,450,352	4,933,251,113	5,192,512,373	5,286,758,981	5,301,382,918
(配 当 等 相 当 額)	(7,454,502,108)	(7,615,209,187)	(7,730,950,830)	(8,047,471,868)	(8,158,102,599)	(8,138,281,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,778,386,042)	(△2,802,758,835)	(△2,797,699,717)	(△2,854,959,495)	(△2,871,343,618)	(△2,836,898,135)
分 配 準 備 積 立 金	4,949,977,527	4,876,578,632	6,433,947,576	6,508,133,282	6,398,075,984	6,207,654,420
繰 越 損 益 金	△242,708,236	△47,241,739	-	△1,225,791,821	△223,879,978	△511,822,710

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	733,285円	11,923,965円	187,801,298円	7,461,395円	8,935,102円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	1,634,175,621	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	7,454,502,108	7,615,209,187	7,730,950,830	8,047,471,868	8,158,102,599	8,138,281,053
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,979,667,210	4,905,813,977	4,817,953,431	6,350,926,549	6,421,259,092	6,228,966,071
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	12,434,169,318	12,521,756,449	14,195,003,847	14,586,199,715	14,586,823,086	14,376,182,226
(f) 1万口当たり当期分配対象額	12,564.13	12,534.86	14,145.29	14,302.74	14,280.04	14,258.90
(g) 分 配 金	29,689,683	29,968,630	30,105,441	30,594,565	30,644,503	30,246,753
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

## ■分配金のお知らせ

決算期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

■当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。

(2023年12月20日)